

北海道環境科学研究センター所報

第 36 号

Report of Hokkaido Institute
of Environmental Sciences

No. 36

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
環境・地質研究本部 環境科学研究センター

北海道環境科学研究センターは、平成22年4月1日から、地方独立行政法人北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センターとなりました。

本所報は、北海道環境科学研究センターが平成21年度に実施した調査研究、普及啓発及び社会貢献等に関する事業の実績を記録するものです。

また、平成22年4月1日における地方独立行政法人化後の組織・事務分掌、職員の状況を巻末に収載しました。

目 次

I	沿 革	1
II	組織・事務分掌	2
III	職員の状況	3
IV	決 算	4
V	主要機器	5
VI	事業概要	
[1]	各部事業概要	7
[2]	事業別概要	
1	研究事業	8
2	監視・調査事業	12
3	受託調査事業（環境省等委託）	13
[3]	研修会の講師派遣等	
1	研修会、講演会等への講師派遣	15
2	講演会、普及啓発事業等の開催	16
[4]	委員会、協議会等への参加	17
[5]	刊行物発行	18
[6]	見学者、研修生及び研究生等の受け入れ	19
VII	調査研究・報告	
・	階層バイズモデルを用いたMODIS Level-2雪プロダクト時系列データからの積雪期間マップの作成	21
	濱原和広	
・	サロマ湖における貧酸素水塊の消長と底層水中の化学種について	28
	田中敏明 木戸和男 前川公彦 坂口耕一 福山龍次	
・	生花苗沼の巨大シジミの生態学的考察（1）	35
	田中敏明 五十嵐聖貴 園田武 尾島孝男 福山龍次	
・	美々川流域の樹林帯における水質環境と自然再生に向けて	41
	石川靖 柳井清治 工藤ゆり子 神代淳一	
・	摩周湖の霧酸性化状況及びその要因について	47
	山口高志 野口 泉 酒井茂克 江口将之	
・	エゾシカの狩猟及び有害駆除に関する狩猟者の意識と行動実態	57
	車田利夫	
・	置戸山地中山におけるエゾナキウサギ生息地の分布と利用状況	65
	車田利夫	
・	天塩岳周辺におけるエゾナキウサギ生息地の分布	70
	車田利夫 稲富佳洋 浅野正嗣	
・	サロベツ湿原泥炭採掘跡地の植生回復過程	77
	島村崇志 西川洋子 宮木雅美	
VIII	学会等研究発表	83
IX	所報調査研究報告一覧（第18号～第35号）	91
X	地方独立行政法人化後の組織・事務分掌等（平成22年4月1日）	97

北海道環境科学研究センターの業務推進に係る取組方針

当センターは、北海道の環境行政を確実かつ適正に執行する上で必要とされる科学的知見を得るため、将来を見越した調査研究を積極的に推進する責務を負っており、次のとおり業務を推進してまいります。

【調査研究業務】

北海道環境基本条例に基づき策定された「北海道環境基本計画」に定める将来像（長期目標）、施策の展開（施策の基本的事項）を踏まえながら、本道の優れた環境と豊かな資源を次代に継承し、道民の健康と安全を支えるため、日常生活や企業活動による環境への負荷の低減や、自然循環機能を維持増進する循環型社会の形成を目指した研究課題の設定を行い、環境保全施策に反映する研究を行ってまいります。

調査研究に当たっては、基礎的な研究に加え、地域との連携を密にし、解決すべき課題に直結する調査研究を進めるとともに、総合化、効率化及び実用化を促進するため、道立試験研究機関や他の研究機関、民間との連携を図ってまいります。

「環境基本計画」の施策の展開に対応した調査研究業務の取組

- ① 地域から取り組む地球環境の保全
 - ・地球環境保全に関する研究
地球温暖化や大陸から運ばれる汚染物質の道内への影響を評価するため、国境を越えた環境問題について調査研究を進めます。
- ② 北海道らしい循環型社会の形成
 - ・循環型社会創りに関する調査研究
廃棄物処理や廃棄物の環境への負荷低減化について調査研究を進めます。
- ③ 自然との共生を基本とした環境の保全と創造
 - ・野生動植物保護に関する研究
生物の多様性の保全に資するため、希少野生動植物の保護に関する研究を進めます。
また、ヒグマ、エゾシカなどの野生動物の保護管理を科学的に進め、被害防除の方法等を研究してまいります。
- ④ 安全・安心な地域環境の確保
 - ・地域環境の保全に関する調査研究
地域環境の保全のため、大気環境の保全、水・土壌・地下水環境の保全、騒音・振動及び悪臭防止に関する調査研究を、科学的な視点で進めます。
 - ・有害化学物質の環境影響の防止に関する調査研究
ダイオキシン類等、環境ホルモン物質などの化学物質に関する調査研究を進めます。

【環境情報基盤の整備と情報提供】

北海道の自然環境、農業資源、林業資源、水産資源等のデータを基盤化するとともに地理情報システム（GIS）や衛星画像を活用した研究を進め、環境情報基盤を整備し、インターネットなどで広く情報を提供するとともに、研究成果の普及にも努めます。

【監視業務】

近年、モニタリング技術の向上と検査機関の充実が図られ、高度な技術を要するばい煙発生施設等を除く定常的な監視業務は支庁や民間分析機関へ移管(民間活用)されたことから、道環境生活部環境局との連携の基に、当センターとしてはその専門性を生かし、高度な分析技術や解析を要するモニタリング調査や監視等に重点を移すとともに、従来の結果を含めたモニタリングデータの総合的、総括的な解析を担い、環境改善のための方策を提起してまいります。

また、多様でかつ超微量濃度領域でのデータを求められるようになってきていることから、環境モニタリングデータの信頼性を確保する上でセンターが中心となり、クロスチェックや精度管理機関として機能することや、総合性、迅速性、広域性を生かした監視・調査を実施してまいります。

さらに、人命に関わるような災害や事故等、緊急時には衛星画像の活用による広域的な被害状況の把握や有害物質等の究明に関して迅速に対応してまいります。

【環境教育・国際貢献】

将来を担う子供達の環境意識を高めるために、小中学校で行っている総合教育などの一環として、環境教育に協力するとともに、高校生、大学生、市町村・支庁の職員などの研修を行い、環境保全技術等の普及に努めます。

また、国が行っている発展途上国への支援事業や、道が行っている国際協力事業などに積極的に参画し、環境技術交流を通して地域レベルでの地球環境問題の改善と国際親善へ貢献してまいります。